

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 トーカロ株式会社
 コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 町垣 和夫
 (氏名) 太田 義人
 配当支払開始予定日

TEL 078-411-5561(代)
 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	12,037	—	1,866	—	1,902	—	1,131	—
20年3月期第2四半期	12,347	△3.5	2,487	△31.5	2,509	△31.2	1,511	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	72.89	—
20年3月期第2四半期	95.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第2四半期	26,596	17,798	66.9	1,148.36
20年3月期	26,383	17,198	65.2	1,103.21

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,798百万円 20年3月期 17,198百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
21年3月期	—	22.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	24,500	0.6	4,333	△7.5	4,300	△9.9	2,540	△10.5	163.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	15,800,000株	20年3月期	15,800,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	300,668株	20年3月期	210,422株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	15,526,541株	20年3月期第2四半期	15,799,422株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで、以下「当上半期」という。)における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な原油価格や原材料の市況の高騰と米国に端を發した世界の金融市場の混乱を受けた景気の減速により厳しさを増しております。その中にあって、当社の主要部門である半導体・液晶製造装置業界では、業績の低迷から内外の半導体メーカーが設備投資を昨年に続き抑制していることから、需要が停滞しております。

このような状況のもと、当上半期における当社グループの連結業績は、売上高120億37百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益19億2百万円(同24.2%減)、四半期純利益11億31百万円(同25.1%減)となりました。

溶射加工部門では、電力関連の大型工事案件の受注により産業機械分野の売上が増加し、半導体・液晶分野における液晶関連需要が復調傾向にあるものの、半導体関連は依然として停滞し、その他の分野も伸び悩んでいることから、当部門の売上高は前年同期比1.8%減の100億47百万円となりました。また、溶射加工以外の周辺加工部門の売上高は、PVD処理加工が堅調に推移したものの、TD・ZAC・PTA処理加工が伸び悩み、全体で19億89百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

また、収益面につきましては、半導体関連を中心とした溶射加工の売上減少、これまでの高水準の設備投資や平成20年度税制改正を契機とした有形固定資産の耐用年数見直しの影響(機械装置の減価償却期間の短縮)による減価償却費の負担増などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期比で大幅な減益となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は265億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。これは主に、耐用年数の見直しに伴う減価償却期間の短縮による機械装置の減少などで固定資産が2億12百万円減少した反面、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が4億26百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は87億98百万円と前連結会計年度末比3億87百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金や退職給付引当金の減少とリース債務の増加によって固定負債が24百万円増加した反面、短期借入金の返済などで流動負債が4億11百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は177億98百万円と前連結会計年度末比6億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が7億80百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式が1億66百万円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は1,148円36銭(前連結会計年度末比45円15銭の増加)、自己資本比率は66.9%(前連結会計年度末比1.7パーセントポイントの上昇)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高に関しましては、前年同期比で若干の減収となっておりますが、平成20年8月5日に発表いたしました連結業績予想に対しては、ほぼ予想どおりに推移しております。また、利益につきましても、第2四半期連結累計期間では、連結業績予想を若干下回ってはいるものの、現時点では通期の業績に関して大きな変動を特定できない状況にあることから、平成20年8月5日発表の通期の連結業績予想を変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

・四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、リース資産が有形固定資産の「その他」に478,073千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ244,752千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,901	2,539,888
受取手形及び売掛金	8,108,460	7,585,361
仕掛品	493,405	584,163
原材料及び貯蔵品	946,644	899,877
その他	507,587	423,156
貸倒引当金	△5,000	△8,490
流動資産合計	12,449,999	12,023,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,816,059	4,994,239
機械装置及び運搬具（純額）	3,932,861	4,215,956
土地	2,978,283	2,978,283
その他（純額）	727,504	324,555
有形固定資産合計	12,454,708	12,513,034
無形固定資産		
のれん	98,226	147,339
その他	387,557	402,948
無形固定資産合計	485,783	550,288
投資その他の資産	1,206,354	1,296,481
固定資産合計	14,146,847	14,359,804
資産合計	26,596,846	26,383,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,803,373	2,701,496
短期借入金	200,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	426,400	426,400
未払法人税等	773,677	557,350
賞与引当金	581,270	569,820
その他	1,924,020	2,065,556
流動負債合計	6,708,742	7,120,623
固定負債		
長期借入金	695,400	908,600
退職給付引当金	757,267	918,160
その他	636,665	237,764
固定負債合計	2,089,332	2,064,524
負債合計	8,798,075	9,185,148

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	13,361,428	12,580,536
自己株式	△531,922	△364,967
株主資本合計	17,781,833	17,167,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,937	30,716
評価・換算差額等合計	16,937	30,716
純資産合計	17,798,771	17,198,612
負債純資産合計	26,596,846	26,383,761

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	12,037,442
売上原価	8,246,012
売上総利益	3,791,430
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	137,857
役員報酬	114,780
人件費	612,144
賞与引当金繰入額	185,767
退職給付引当金繰入額	18,719
旅費交通費及び通信費	134,521
減価償却費	25,319
のれん償却額	49,113
研究開発費	335,314
その他	310,909
販売費及び一般管理費合計	1,924,447
営業利益	1,866,983
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,834
受取ロイヤリティー	10,075
受取技術料	8,881
スクラップ売却益	22,345
その他	9,118
営業外収益合計	54,255
営業外費用	
支払利息	11,578
支払手数料	4,765
その他	2,767
営業外費用合計	19,110
経常利益	1,902,128
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,490
特別利益合計	3,490
特別損失	
固定資産除売却損	8,143
特別損失合計	8,143
税金等調整前四半期純利益	1,897,474
法人税、住民税及び事業税	737,175
法人税等調整額	28,642
法人税等合計	765,818
四半期純利益	1,131,656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,897,474
減価償却費	1,114,735
のれん償却額	49,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△160,892
受取利息及び受取配当金	△3,834
支払利息	11,578
固定資産除売却損益(△は益)	8,143
売上債権の増減額(△は増加)	△523,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,990
仕入債務の増減額(△は減少)	101,877
未払費用の増減額(△は減少)	△75,759
その他	△45,829
小計	2,428,948
利息及び配当金の受取額	3,831
利息の支払額	△14,417
法人税等の支払額	△525,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△682,700
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△8,522
投資有価証券の取得による支出	△7,789
その他	14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000
長期借入金の返済による支出	△213,200
配当金の支払額	△350,617
自己株式の取得による支出	△166,954
その他	△19,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,901

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

参考資料

前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		12,347,988	100.0
II 売上原価		8,009,330	64.9
売上総利益		4,338,658	35.1
III 販売費及び一般管理費			
1 荷造運搬費	143,048		
2 役員報酬	93,078		
3 給料諸手当	607,033		
4 賞与引当金繰入額	193,143		
5 退職給付引当金繰入額	18,183		
6 役員退職引当金繰入額	657		
7 旅費・通信費	133,309		
8 減価償却費	33,162		
9 のれん償却額	49,113		
10 研究費	259,362		
11 その他	321,104	1,851,197	15.0
営業利益		2,487,460	20.1
IV 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	3,126		
2 技術供与料	18,325		
3 スクラップ売却益	8,551		
4 雑収入	11,845	41,848	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	9,526		
2 たな卸資産評価損	3,384		
3 支払手数料	3,466		
4 投資事業組合等持分損失	2,214		
5 雑損失	1,040	19,632	0.1
経常利益		2,509,677	20.3
VI 特別利益			
保険解約返戻金	90,967	90,967	0.7
VII 特別損失			
固定資産除却損	36,879	36,879	0.2
税金等調整前中間純利益		2,563,764	20.8
法人税、住民税及び事業税	907,563		
法人税等調整額	145,194	1,052,757	8.6
中間純利益		1,511,007	12.2

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,563,764
減価償却費	819,711
のれん償却額	49,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,129
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 163,516
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△ 303,019
受取利息及び配当金	△ 3,126
支払利息	9,526
固定資産除却損	36,879
売上債権の増減額(△は増加)	△ 262,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 293,366
未払費用の増減額(△は減少)	△ 79,620
長期未払金の増減額(△は減少)	232,677
その他	35,430
小計	2,805,177
利息及び配当金の受取額	3,120
利息の支払額	△ 6,341
法人税等の支払額	△ 1,709,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,137,707
無形固定資産の取得による支出	△ 14,002
投資有価証券の取得による支出	△ 8,387
その他	△ 22,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,183,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000
長期借入金の返済による支出	△ 29,200
親会社による配当金の支払額	△ 354,970
その他	△ 3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 678,017
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,182,034
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,504,016

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部 門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	10,230,621	10,047,785	△ 182,836	△ 1.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	3,577,157	3,333,851	△ 243,305	△ 6.8
産業機械用部品への加工	2,139,944	2,388,679	248,734	+ 11.6
鉄鋼用設備部品への加工	1,762,418	1,682,685	△ 79,733	△ 4.5
その他	2,751,100	2,642,569	△ 108,531	△ 3.9
T D処理加工	537,351	454,299	△ 83,052	△ 15.5
Z A Cコーティング加工	379,367	324,806	△ 54,561	△ 14.4
P T A処理加工	300,620	250,560	△ 50,059	△ 16.7
P V D処理加工	900,026	959,990	59,964	+ 6.7
合 計	12,347,988	12,037,442	△ 310,546	△ 2.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

(受注高)

部 門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	10,007,694	10,189,230	181,535	+ 1.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	3,346,977	3,398,171	51,193	+ 1.5
産業機械用部品への加工	2,200,376	2,346,796	146,419	+ 6.7
鉄鋼用設備部品への加工	1,855,545	1,883,427	27,882	+ 1.5
その他	2,604,794	2,560,835	△ 43,958	△ 1.7
T D処理加工	543,547	454,042	△ 89,504	△ 16.5
Z A Cコーティング加工	397,414	359,949	△ 37,465	△ 9.4
P T A処理加工	271,261	302,728	31,466	+ 11.6
P V D処理加工	894,878	962,329	67,451	+ 7.5
合 計	12,114,797	12,268,280	153,483	+ 1.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	比較増減	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,577,586	2,001,363	423,776	+ 26.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	450,208	641,159	190,950	+ 42.4
産業機械用部品への加工	267,292	335,857	68,564	+ 25.7
鉄鋼用設備部品への加工	511,962	605,926	93,964	+ 18.4
その他	348,123	418,420	70,297	+ 20.2
T D処理加工	38,292	31,117	△ 7,175	△ 18.7
Z A Cコーティング加工	97,117	94,589	△ 2,528	△ 2.6
P T A処理加工	106,830	129,037	22,207	+ 20.8
P V D処理加工	17,313	19,803	2,489	+ 14.4
合 計	1,837,141	2,275,911	438,770	+ 23.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

部 門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	10,230,621	10,047,785	△ 182,836	△ 1.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	3,577,157	3,333,851	△ 243,305	△ 6.8
産業機械用部品への加工	2,139,944	2,388,679	248,734	+ 11.6
鉄鋼用設備部品への加工	1,762,418	1,682,685	△ 79,733	△ 4.5
その他	2,751,100	2,642,569	△ 108,531	△ 3.9
T D処理加工	537,351	454,299	△ 83,052	△ 15.5
Z A Cコーティング加工	379,367	324,806	△ 54,561	△ 14.4
P T A処理加工	300,620	250,560	△ 50,059	△ 16.7
P V D処理加工	900,026	959,990	59,964	+ 6.7
合 計	12,347,988	12,037,442	△ 310,546	△ 2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。